

養護施設運営の基本的課題

千 葉 茂 明

Ⅰ 地域福祉の時代と施設運営の課題

1. 求められる福祉サービス

1990年に戦後最大の法律改正といわれた社会福祉関係八法が行われた。このことは、いままでの社会福祉政策を思想的にも制度的には大転換を図るものであった。この転換の主な特長を挙げると、まず地方自治体の役割を大きく変えたことである。今までは全て国が社会福祉のありかたを決めそれを誠実に実行するだけの国の機関委任事務としての地方自治体であったが、地域の実状を把握しやすい立場にある地方自治体として住民のために主体的に政策をつくり、計画を推進していくために団体委任事務へと役割が移行されたことである。次に、「在宅福祉サービス」が法的に明確に位置づけされたことである。国民の求める福祉サービスは、社会福祉施設の整備充実だけでなく住み慣れた地域や在宅のままで、施設で受けるサービスと同質のものを受けたという希望が、特に今日の高齢社会の中で顕著になりその重要性が認識され、在宅福祉サービスの組織化が急激に推進されたことである。つまり、今まで日本の福祉サービスと言えば施設サービスが中心であったが、その転換を図り在宅福祉サービスなど多様なサービスを地域や国民のニーズに合わせてメニューを開発し、利用者が選択できるようにするものである。その他に、社会福祉事業法の改正の中で、福祉サービスの利用者を「措置を要する者」という表現から、「福祉サービスを必要とする者」へと表現を変えていることも注目すべきことである。これは、国民は福祉サービスを利用する権利主体者であることを明確にするもので、福祉は恩恵でも施しでもなく、国民の権利として利用する福祉へと転換するものである。昔から福祉サービスの利用者は惰民などと言うステイグマ（烙印）をあたえられたり、言われなき偏見との長い間の戦いがあったが、こうした風潮がこれを機会に見直されて行かなければならない。これらのことは国民の共通の課題になりやすい高齢者福祉を中心に進んでいるが、児童福祉の分野でもこうした福祉の変革の流れに無縁であってはならない。養護問題発生の根元は地域と地域を構成する家族の中であることから、今までのように施設サービスだけで対応するのではなく在宅サービスや通所機能、一時養護機能など多彩なサービスメニューの開発を行い、地域住民のニーズに応じていける施設運営が求められるであろう。社会福祉関係八法改正以降、社会福祉と地域との関連が強く意識され施設運営のあり方が新たな段階を迎えたといえる。今、これらの流れに沿った施設改革が求められている。

2. 地域ニーズに機能する施設運営

先に一部論じたように、地域社会は児童問題の発生の根源でありながら、児童福祉施設は閉鎖的で全て施設内のことだけで完結し地域住民の抱える問題と無関係に存在しがちであった。戦後、わが国の驚異的な経済発展の成功と裏腹に、生活地域、環境に深刻な問題が多様な形で発生してきている。地域関係の希薄化、疎遠化、無関心化、家族関係の脆弱化、養育機能の低下、親の離婚、家庭崩壊、親からの虐待または過保護・過干渉、育児不安、さらに学校における偏差値教育の弊害、いじめ、登校拒否など児童を取りまく環境は年々悪化の傾向を示している。こうした地域の中の児童問題に施設はどう機能していくのかが今後の施設運営を大きく左右することである。特に、地域の中の児童問題が、養護問題や教護問題などに発展していくまでの予防的福祉機能として、児童とその家族を含めた支援・援助をしていく体制が必要である。そのために、施設内の専門的な養育技術や知識の活用を積極的に行うこと、またときには新たに治療や訓練機能をなどの専門領域を加えて行くことも必要である。実際には、地域住民のために「養育相談」を開始している施設もある。また、厚生省では、1991年に「不登校児童宿泊等指導事業」を事業化し不登校や非行問題、またいじめなどの問題を持つ児童を施設生活での体験宿泊を含めて相談援助を行うなどの取り組みをはじめている。

今日の児童養護問題は、いわゆる単純養護と言われる保護者がいないから養護施設を利用すると言った措置理由はほとんどなくなり施設を利用する理由も複雑、多様化して来ている。戦後の措置理由と比べて大きく変化したことの一つである。しかしながらこのように地域、家族、社会が大きく変わり児童問題も大きく変容し、養護施設を利用する理由も大きく変わってきたにもかかわらず、施設内は、終戦直後の緊急対応として必要とされた、家族を失い家庭を失った児童のための家庭代替を中心にした保護的養護から変革できず今日にいたっている。その結果、現代的養護問題に対応できず多くの矛盾を見せ始めている。

こうした状況の中で、家庭代替養護だけの施設運営でなく、①施設と家庭を結ぶ家庭支援・援助機能のとして通所養護機能や一時養護機能。②非社会的問題を持つ児童に対する心理的ケアを行える機能。③家族を支援し家族問題を調整できるファミリーケースワーク機能。④地域の子童問題の援助機能。⑤退園児童などの支援機能などの開発が求められる。これらの試みとして厚生省では、1990年に「家庭養育支援事業」を事業化し、一時的に家庭で養育できない児童を養護施設等で一時的に預かり家庭を支援する「ショートステイ」や1991年には「父子家庭等児童夜間養護事業」を事業化し、親の帰りが遅い家庭の児童を親が帰宅するまで施設で預かる「トワイライト・ステイ」などの取り組みも始められている。今後、施設の運営は収容主義に固守することなく柔軟な施設運営が求められる。どの児童も家庭や家族から離れて施設で暮らすことを積極的に望む者はいない。できるならば家族とともに生活をし、同じ学校に続けて通学したいと願うものである。であるとすれば、「児童の最善の利益」のためにも、在宅サービスを含め多様な福祉サービス・メニューを構築しその中から自分の問題解決に適したメニューを選択できるような児童問題支援システムの制

度化、組織化が今後、重要になってくる。（このことについては次回に試みる予定である）

II 入所児童のQOL（Quality Of Life：生活の質）と施設運営

福祉サービスは、最低限の保障をすれば良しとしていた時代から、現在は、サービスの質や内容さらに成果が問われる時代になったと言えよう。特に今日の高齢社会の中では、福祉問題が国民の共通の課題となりやすいことから、福祉サービスの内容にも関心が高くなり必然的にサービスの質、内容が問われることになる。児童福祉の中では、こうしたことがあまり論議されることはなかった。それは、児童の人権、権利について論じる者が少なく、大人の従属物としての子ども観が支配的であったからであろう。ここで第2章で論じられている「子どもの権利条約」を採り上げるまでもなく、当然のことながら、児童も同じ人権を持つ者として考えるならば、施設での生活が児童にとって最善のサービスを受け、施設生活を積極的受けとめられ、日々楽しく能動的に過ごすものでなくてはならない。そのためには、施設側は最善に処遇していると思っていることが、児童からみたらどう感じているのか、子どもの声を謙虚に聞く姿勢が必要である。それが施設処遇を高める重要な方法のひとつである。そのために次のような「児童福祉施設サービスのQOL指標」を例として簡略的に述べておく。

I. 児童の尊厳保障

- ①人権や尊厳が護られていることの満足度。
- ②偏見や差別から護られる満足度。
- ③自由に意見が言えたり不服が言える満足度。
- ④自分に対する呼称、言葉遣いの満足度。
- ⑤自分に関するあらゆる情報を知ることができる満足度。

II. 生活環境

- ①施設の生活環境が一般地域の家庭の営みに比べて特殊な環境にならないことの満足度。
- ②清潔でゆとりのある生活環境の満足度。
- ③プライバシー保護に対する満足度。
- ④施設生活における規則や決まりごとに関する満足度。
- ⑤自分の物を所有することができる満足度。

III. 処遇内容

- ①個人が大切にされている満足度。
- ②欲求に適切に応じてくれる満足度。
- ③成長・発達に応じた処遇の満足度。
- ④一切の体罰から護られる満足度。
- ⑤健康管理に関する満足度。

IV. 教育関係

- ①高い教育水準が獲得できる保障の満足度。

- ②クラブ活動など豊かな学校生活を送れる満足度。
- ③友達関係を維持することができる満足度。
- ④進路選択の自由が保障される満足度。
- ⑤学校行事に参加できる満足度。

V. 家族関係

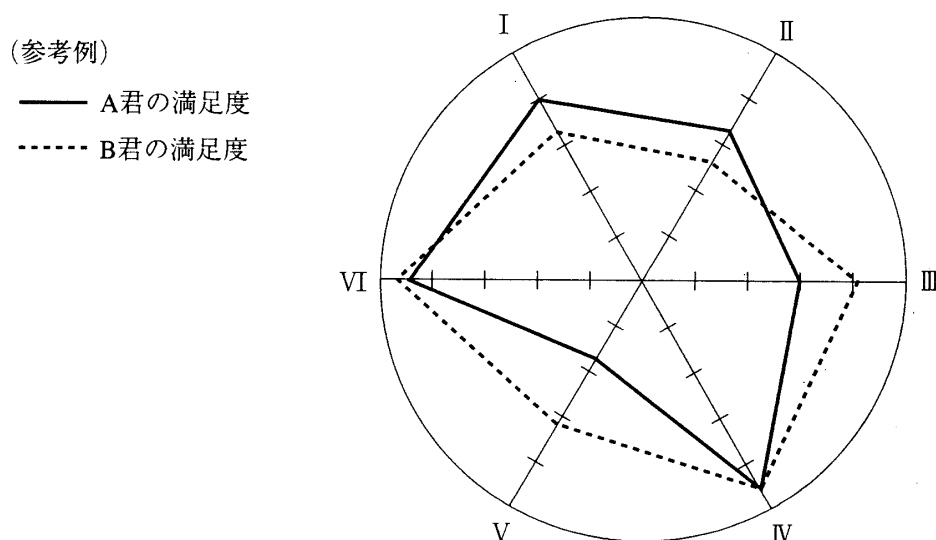
- ①自由に家族と連絡できる満足度。
- ②家族との交流の機会に対する満足度。
- ③家庭復帰に関する意見を言える機会の満足度。
- ④家族に関する情報を得ることができる満足度。
- ⑤家族との継続、改善、回復に対する援助の満足度。

VI. 児童相談所との関係

- ①施設選択時に児童の意見を聞く機会の満足度。
- ②施設入所後の児童の意見を聞く機会の満足度。
- ③必要な時いつでも相談に応じてくれる満足度。
- ④自分の措置理由を知ることができることに対する満足度。
- ⑤児童福祉司に対する満足度。

これらの満足度指数は5段階にわかれ、図1のように円座標で表すことになる。当然のことながら児童自身が答えることが前提である。そのためにはこれらの「指導福祉施設サービスのQOL指標」の文言は、どの児童も理解できるように平易に直す必要があるが、このことについては次回に試みる予定である。図1は児童福祉施設サービスのQOL指標を図に表わした参考例である。

図1 「児童福祉施設サービスのQOL指標」



Ⅲ 施設運営と財政問題

1. 措置費制度の課題

児童福祉施設の運営を支える財源には、公費とこれに準ずる公的資金と民間資金に大別される。それらの財源の概略は、①公費負担（国と地方公共団体からの補助金：措置費）、②利用者負担（受益者の負担が公費負担の前提である。）、③配分金（共同募金、お年玉つき郵便はがき寄付金など）、貸付金（社会福祉事業振興会などからの借受資金）、⑤起債（地方自治体が行う施設建設などの借入資金や地方債など）、⑥その他の補助金（自動車振興会などからの収益の配分金）、⑦その他（企業、団体、一般者などからの寄付など）、⑧自主財源（法人独自が持っている財源）などである。これらの中で児童福祉施設をの運営を支える主財源は、措置費と呼ばれる公的資金である。

措置費は「事務費」と「事業費」に分かれている。事務費は、入所児童のために直接必要な費用ではなく、児童福祉施設を運営するために必要な「人件費」や「管理費」である。事業費は、主として直接入所児童のために使われる費用で、「生活諸費」、「教育諸費」、「その他の諸経費」などである。措置費の支弁方法は、現在、国が示した事務費の保護単価を施設の定員によって支払う「定員支払い方式」で行われている。また、事務費は、直接入所児童のために使われる費用であることから、事務費と同じく毎年国が示した保護単価に、施設に実際に措置されている児童数を乗じた額の合算額がその月の事業費の支弁額として施設に支払われている。

戦後間もなく制度化されたこの措置費制度は、戦後の混乱期の中から社会福祉施設運営の財政的基盤を安定化させるために大きな役割を果たして来たことは事実である。しかし、公的資金を活用することは、公の支配の下に業務の隅々まで指導・監査を受けることになり、このことは民間社会福祉事業の自主性や主体性を尊重し不当な関与は公はしてはならないと言う、社会福祉事業法の規定にもかかわらず事実上制限を加える結果になっている。また、措置費制度に対する依存傾向は強く民間社会福祉事業が意欲的に地域の福祉ニーズに応える先駆的・開拓的事业等へ取り組んだり、利用者に良質のサービスを提供する経営努力が生まれにくく、意欲的な開発や開拓的な運営よりも無難に維持していく方向に進みやすい現状がみられる。民間社会福祉事業は独立した財政基盤により自立的に運営されることが前提であるが、独自の安定した財政基盤を構築している所は一度の限られた存在であり、現実には、運営の全てを措置費制度に依存せざるを得ない。

2. 入所児童の減少と施設運営

先に説明したように、施設の運営費のほとんどが措置費によって運営されていることは、社会状況の変化によって大きな問題を持つことになる。事業費は入所児童数によって措置費額も決まるので大きな問題は生じないが、特に深刻な問題は事務費でありその中の人件費は施設運営にも大きく影響を与えるのである。「国民の福祉の動向」（1995年版）によると、1994年10月1日現在、児童福祉施設数は、33,234ヵ所あり、定員2,027,181人分あるところ、実際に施設に入所している現員数は1,747,853人である。約86%の在所率である。例えばその中の養護施設をみると、

千 葉 茂 明

全国に529ヵ所の施設があり、定員は33,134人分であるところ、現員数は25,960人しか入所していない。定員に対する在在率は約78%である。定員と入所現員の間に約22%の開差がみられる。この主な原因は、わが国の児童出生数が1973年の第2次ベビーブームの209万人以降減少を続けてきており、1993年には119万人となった。この小児化傾向は児童福祉施設の入所数減少の一因になっている。

国は、年間の平均在籍児童数が定員に対して17%を超える開差は認めていない。現在、事務費の支弁方式は定員支払い方式で行われていることは先にも述べたが、これは、常に施設には定員通りの児童が入所していることを前提にしているのである。しかし、常時、定員と現実との間に著しい開差が生じていることは、他の施設との間の職員定数などに不均衡を生じ問題をもたらすことから、17%を超える開差のある施設は定員を改定するか、すぐに改定することが難しい場合はとりあえず暫定定員を設けて是正措置をしなければならないことになっている。しかし、定員を下げることは職員の定数も下げることでもある。職員数を減らすことは自然退職者の発生がない限り困難なことで、安易に職員の首を切ることはできない。児童の入所数が減少し暫定定員や定員の削減することは、措置費に含まれる人件費も削減されることであり、自己財源が豊かな施設ではしばらく持ちこたえることができるが、そうでないところでは労使問題を含め施設運営が困難になることが予想される。

〈参考文献〉

- 大橋謙策「地域福祉論」放送大学教育振興会1995
 福田垂穂・吉沢英子「保育原理（下）」全社協1991
 全社協編「養護施設ハンドブック」全社協1994
 古川孝順「児童福祉改革」誠信書房1991
 千葉茂明（養護施設の専門性とは何か）p8～13「季刊児童養護26.1」全社協1995
 千葉茂明（施設運営と財政措置）p153～163「児童養護の原理と内容」吉田宏岳監修みらい1997
 小田兼三・石井勲編「養護原理」ミネルヴァ1991「国民の福祉の動向」厚生統計協会1995
 「児童保護措置手帳」日本児童福祉協会1994
 三谷嘉明「発達生涯をもつ高齢者とQOL」1994

Ⅳ 集団生活と人間関係

1. 施設集団の特長

1) 家族集団と施設集団の理解

家族とは、多くの場合血縁的なつながりを基にしながら、運命的に結びつくもっとも自然的な集団である。また同時に、社会的集団における基本的単位となる第1次的集団でもある。この家族集団を結びつけているものは親の愛情と家族間に生み出された愛着による情緒的・心理的な関係である。それゆえ、家族集団は精神的な母港として家族員の心の安らぎと安定の場所であり、社会の荒波から身を守る防波堤でもある。しかも、この集団は永続的であり、帰属意識の強い集団となるのである。特に、児童の人間形成にとって重要な意義をもつ集団と言えるのである。この

家族集団の基本的な機能は、一つの家に同居し、日常生活を共同しながら、①個体の保存、種族の保存というような性的機能、②子女の養育機能、③男女の経済的協力などが一般的に言えることである。

これに対して施設集団は、社会的ニーズに応じて人為的につくられた社会的集団であり、目的的に組織されたものであることから、社会集団における第二次的集団とすることができるであろう。この集団への所属は、あるものは自ら選択して所属する場合もあるが、多くのものは社会的意思によって所属させられる。それゆえにこの集団の成員を結びつけるものは情緒よりも理性である。しかも目的集団であるため、目的が達成すれば、集団から離脱することになり、その意味では一時的であり心理的帰属意識は家族集団に比べ非常に低い。しかも、この施設集団は、施設の種類と携帯の違いがあつたとしても児童と職員から成り立つ集団である。従って施設は一定の組織を持ち、それぞれ仕事を分担し、一定の勤務時間の中で意図的・計画的に運営されている。また、多くの制限や制約を持つ集団でもある。

この施設集団は今まで述べてきたように、家族集団と成り立ちも結びつきも集団としての性格においても異質であり違いが際立つものでありながら、しかし、施設集団の目的は、家庭集団が持つ目的と同じくするものである。つまり、家庭を失った児童のために、家族集団の基礎的機能と同じく、やすらぎと安定が提供される場所であり、社会集団へ自立を果たしていくための養育が行われる所である。また、児童の人間形成においても家族集団と同じく重要な影響を与える集団と言える。このように人為的につくられた集団であるにもかかわらず、基礎的集団（家族集団）の性格を強く持つのである。このために施設ケアは、個別的、家庭的なアプローチが求められ、施設の機能の中に家庭的要素を備えることが求められるのである。しかし、どんなに家族関係に類似されて施設ケアがおこなわれたとしても施設は児童の家族に代わることができないのは事実であり、家族集団との違いを埋めていくことは大切なことでありながらとても困難なことである。このような矛盾を持ちながら家族機能の代替えを果たしていく目的集団が施設集団であり、これらの矛盾を克服して行きながら目的を達成して行くところに施設職員の専門性が求められるのである。

表1は、以上述べてきた家族集団と施設集団の特徴をまとめたものである。

表1 「家族集団と施設集団」

	家 族 集 団	施 設 集 団
目 的	教育・社会的自立を促す	保護・養育・社会的自立
集団の成り立ち	運命的（自らの選択ではない。） 自然的集団	社会ニーズ、人為的 目的別集団
構 成 員	父母、兄妹、祖父母等 血縁関係（基礎的集団）	園長、児童指導員、保母、栄養士、事務員等 目的的關係（機能的關係）
営 営 営	父母を中心に家族の協同 （自然発生的）	職員集団による組織的運営 （計画的、意図的、目的的）
運 営 費	賃 金	措置費
集 団 の 性 格	私 的	公共性

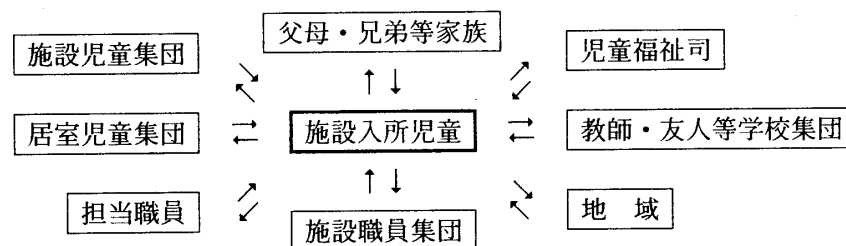
2) 施設集団の中の養護環境

(1) 児童をとりまく複雑な人間関係

人為的につくられた施設の中には、複合的な人間関係が相互に関係して存在している。図2の「児童をとりまく施設集団の複合的な人間関係」に示したように、理事長、園長、複数の児童指導員、保母さらに児童にとって間接的な職員ではあるが、栄養士、調理人、事務員などとも関係を持つ。また、施設外における教師、友人、ボランティア、地域住民との関係、さらに担当児童福祉司からの指導と援助がある。特に、親との関係は重要である。これらにくわえて、施設の仲間、居室の仲間との関係を持ち、これら児童仲間も新しく入所するものや退所していくものもある。さらに職員も時には退職したり担当が交替する場合があります、非連続性の関係や児童にとって基本的・中心的人間関係が不在などの問題があり、人間関係の修復、再形成、人格の形成など施設養護の目的を果たしていくうえで、さまざまな矛盾した要素を克服していかなければならないのである。

このように家族集団と比べ複雑で、一人の児童にかわる複合的な人間関係の交錯は、児童に多くの混乱を与えてしまうことになることを施設集団の問題として理解していなくてはならない。

図2 「児童をとりまく施設集団の複合的な人間関係」



(2) 児童の養育と施設集団

a. 児童集団

先にも述べたように、児童が生活する施設にはさまざまな集団があり、互いに相互作用を及ぼしている。たとえば、児童相互間であったり、児童個人と児童集団、児童集団相互間の関係であったりする。特に生活を共同する施設内では、集団生活の積極的な意味としては、入所以前の危機的な生活の経験は、自分だけの特異なことではなく同じ仲間がいて似たような経験を持つことから、互いに励ましあうことができ、自分の身に降りかかった問題を客観視していくことができる。また、お互い助け合う経験は将来に社会生活を営む際の貴重な経験となるのであろう。しかし、児童集団の否定的な面は、時には個人が集団からはじき出されたり、特定の個人が集団の軋轢の対象になることがある。また、一人の反社会的な行動が他の児童に相互に影響してしまうことなどもある。施設集団の中にはこうした児童集団の関係が存在し、その中で日々の生活を送る児童の状況を理解し、児童の成長段階と併せた配慮ある養護の展開が必要である。

b. 職員集団

施設内における職員集団は、児童にとって大きな影響を及ぼすものである。たとえば児童と担

当職員、児童と職員集団、さらに、職員相互間、職員と職員集団、特に職員集団相互の関係が重大な問題を持つこともある。児童にとって職員は、実親にも匹敵するほどの重要な存在であり、重大な影響を与えるものである。児童は朝起きたときから優しく世話を受け、学校から帰ってきたときも笑顔で迎えてくれる大人がいることは、特に幼いときから十分に面倒見てくれるものがなかったり、夜遅くまで一人で親の帰りをまっていたり、両親の間の耐え難い争い、飲酒、緊張感の中で過ごして来た児童にとって、日々の生活を安心して過ごせることができるものである。また、職員の個々が持っている特技を児童のために活用し、施設生活を豊かにすることができる。また、職員の生活態度は児童のモデルとなる場合が多く将来の自己実現に大きな影響を与えることを留意していく必要がある。また、児童が職員と深い人間関係を構築していくことは大切な経験であり、特に家庭崩壊、虐待などを経験してきた児童にとって重要な意味を持つものである。しかし、複数の職員の中で巧みにすり抜ける人間関係を身につけるものもあり職員集団のもつ欠点にも注意しておかなければならないであろう。しかしながら児童との関わりにおける大きな問題は、職員の勤務体制である。多くの施設では児童が施設にいる時間に合わせた交替勤務や断続勤務で行われているが、現実には連続的な処遇は難しく一日の中でも、一人の児童に複数の職員がかかわることになり、職員の谷間の中で児童が混乱したり問題が発生したりする。こうしたことが処遇の非連続性や複雑な職員集団の関係の中で、児童の人格の形成、時には修復、成長を図っていかねばならないのであるから、施設養護は困難な作業であるといえる。

3) 施設集団における養護の課題

以上のように、複雑な人間関係と多くの矛盾の諸要素を持つ施設集団における児童の養護は、多くの点で留意しなければならない課題があることを述べてきた。特に、集団の中で見落としがちになりやすい児童個々に対する配慮は、平成6年にわが国が批准した国連の「子どもの権利条約」を念頭においた処遇を展開するためにも大切なことである。そのためにも施設集団の中で特に留意しなければならない課題を整理するならば、①児童の個別化、②小集団の構成、③処遇の連続性などが挙げられ、これらと施設集団が持つ諸条件との調和を図りながら施設を運営していく必要がある。

① 児童の個別化

集団の中で生活する児童にとって仲間づくりの大切さと共に、一人静かに過ごせる時間と空間が用意されていなければならない。人はさまざまな刺激を外部などから受けて生活しており、誰もがいつも一定の情緒を持って過ごすことは難しく、時には一人で過ごすことの大切さを保障してあげなければならない。また、児童一人ひとりの違いを認める処遇ができる条件が施設集団の中にあることは大切なことである。言うまでもなく一人ひとりの人格も考え方も家族背景も持っている問題も異なっている。しかし、施設ではいつも平等と言う原則で個が埋没されてしまいがちである。平等は決して間違っていないが、時には冷たく寂しいものである。集団の中であるからこそ特別に扱われることも大切なのである。

千葉 茂 明

さらにあらゆることに自由に意見が言え尊重されること。また、自分の生き方や生活に関する選択や決定が児童自らが決めることができることが大切である。しかし、施設集団は、全体をスムーズに運営することに注意が行くあまり規則や制限が主となってしまいがちである。また、問題発生を敏感に抑えるあまり保護的養護が強くなり児童は施設の中の籠の鳥となり、子ども時代に誰もが持つ生き々とした躍動的な姿は消え、職員と規則をこそこそとかいくぐる児童の姿を生み出す結果になってしまっていることに注意すべきである。このため、なるべく柔軟な思考と小回りのできる処遇姿勢を園長をはじめ一人々々の職員が持つことが大切である。

「児童の最善の利益を守る」（児童憲章）とはどういうことなのかそれを児童福祉を実践する最善線である養護施設職員は、常に念頭に置かなくてはならない。

② 集団の構成

実際の施設にはさまざまな生活集団がみられる、たとえば、大舎制、中舎制、少舎制またはであったり、施設の中を少人数にグループ分けしたり、グループホームのように5～6人の少人数で生活したりしている。また、構成も同年齢グループの横割りや異年齢グループの縦割り、男女別あるいは男女混合など施設の実状にあわせて工夫がされている。しかし、一般的に言えることは、生活集団が大きければ大きいほど管理的な要素が必要になってくること、集団が中心になってしまい個別化が難しく、きめ細かい処遇ができにくいこと、担当が複数になってしまし誰が自分の問題を援助してくれる人なのか混乱が起きやすいこと、職員との関わりが表面的になりやすいことなどが挙げられるが、こうした課題を克服すべき各施設は工夫しながら運営されているが、施設が持つ制約や限界を超えることはできていない。現在、こうした施設の限界性を超えるためにさまざまな形態のグループホームが施行されている。その一例を紹介するならば、本園から離れた一般地域の一軒家の中で、職員を夫婦制にして処遇の連続性、継続性をねらい、児童は男女混合、年齢構成は幼児から高校生までの縦割りで、人数も5～6人の家庭的な集団を構成して運営されている。小集団のため児童一人ひとりのニーズに応えやすく、生活が自然発生的に流れやすく管理的な規則は不必要である。また、家庭経験、家庭運営さらに地域関係のあり方などを日々の営みの中で学ぶことができるなどをねらいとしている。

③ 処遇の連続性

施設は人為的につくられた社会集団である以上そこに働く職員は、労働者として労働基準を無視することはできない。しかし、児童にとっては生活の場であるため連続的な処遇を必要としている。児童の福祉か職員の福祉か、この二つの矛盾する問題の調和は施設長にとって苦勞するところである。言い換えればこの問題は社会的集団で児童を養育する限界を示している。しかし、職員が細切れのように立ち替わりその度に処遇方法も違い、職員によって指導も違い、また、誰が自分を守ってくれる人なのか、誰に悩みを打ち明ければよいのかわからない。また常に職員会議で確認しなくては答えが返ってこない。こうした環境の中で傷つけられた児童の心のケア、人格の形成、社会自立の準備など、養護の目的が充分に果たせられるであろうが疑問である。児童のための施設である以上できるだけ児童の不利にならないような処遇体制が組まなければならない。

〈参考文献〉

吉田宏岳監修「児童養護の原理と内容」みらい1995

瓜巢憲三「養護原理」東京書籍1992

福田垂穂・吉沢英子「保育原理（下）」全社協1991

内山元夫訳エバ・バーマイスター著「児童養護プロフェッショナル」学苑社1988

石井哲夫・吉沢英子編「施設における人間関係」1985